

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 船越 真樹
 問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 社長室長 （氏名） 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,578	6.9	735	71.9	765	70.8	372	—
25年3月期	16,446	1.9	427	△32.0	448	△32.0	△490	—

（注）包括利益 26年3月期 448百万円（－％） 25年3月期 △388百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.42	52.38	6.5	7.9	4.2
25年3月期	△67.56	—	△8.4	4.6	2.6

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,670	6,085	61.1	827.91
25年3月期	9,801	5,642	55.9	776.66

（参考）自己資本 26年3月期 5,904百万円 25年3月期 5,474百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△15	△106	△324	2,594
25年3月期	772	67	△455	2,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	155	—	2.6
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	178	45.8	3.0
27年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		31.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,910	5.1	340	△4.1	330	△7.3	180	△3.9	25.24
通期	18,730	6.5	940	27.7	940	22.8	540	45.1	75.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 17の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,029,535株	25年3月期	8,029,535株
26年3月期	897,161株	25年3月期	980,416株
26年3月期	7,097,721株	25年3月期	7,266,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,384	6.9	563	116.5	698	25.6	426	—
25年3月期	13,456	1.5	260	△47.5	555	4.3	△273	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	60.12	60.08
25年3月期	△37.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,041	5,613	61.8	783.74
25年3月期	8,565	5,263	61.2	743.88

(参考) 自己資本 26年3月期 5,589百万円 25年3月期 5,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月13日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注および販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における日本経済は、設備投資に持ち直し、また公共投資に増加の動きが見られるなか、企業収益が幅広く改善し、着実に回復に向かいました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成26年4月18日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で7ヶ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において、昨年度一時的に減少した一部顧客におけるプラットフォーム系開発業務（注1）の回復、および新規受注増、大手ITベンダー経由の受注好調により、売上高が増加しました。

また、ソフトウェア開発事業においては、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した一括受託サービスの提供等により受注が堅調に推移し、当社グループの当連結会計年度における売上高は、175億78百万円（前期比6.9%増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加および高収益案件の獲得、事業構造改革実施に伴う収益体質の改善、低採算案件の見直しなどにより、営業利益は7億35百万円（同71.9%増）、経常利益は7億65百万円（同70.8%増）、当期純利益は3億72百万円（前期は4億90百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

昨年度一時的に減少した一部顧客におけるプラットフォーム系開発業務の回復、および新規受注増、また、大手ITベンダー経由の売上が増加したことにより、売上高は106億65百万円（同5.7%増）となりました。

② ソフトウェア開発

企業のIT投資が緩やかに回復するなか、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は62億97百万円（同9.6%増）となりました。

③ その他

海外現地法人の売上増、およびコンサルティング売上増加により、売上高は6億16百万円（同1.4%増）となりました。

（注1）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

・次期の見通し

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資意欲も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は成長することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「BOO（注2）戦略」、「グローバル推進」、「iD-Cloud（注3）推進」に注力してまいります。

「グローバル推進」においては、東南アジアでのITサービスを拡充すべく、平成26年3月にシンガポールに本社を置くDeClout Limitedと業務提携契約を締結しました。この業務提携により、当社グループはグローバル体制を強化し、日系企業に加え、現地企業へのITサービスの拡充を加速していきます。

「iD-Cloud推進」では、当社の独自サービスとしてWebサイトの脆弱性診断を実施してクラウドWAF（注4）サービスをご提供しております。昨今の企業Webサイトへの攻撃を防御する最適なソリューションです。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は187億30百万円（同6.5%増）、営業利益は9億40百万円（同27.7%増）、経常利益は9億40百万円（同22.8%増）、当期純利益は5億40百万円（同45.1%増）を計画しております。

（注2）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

（注3）：iD-Cloudとは、クラウドベンダーのさまざまなサービスに、当社独自のセキュリティサービスや運用サービスを組み合わせたオーダーメイド型のクラウドサービスです。

（注4）：WAFとはウェブ・アプリケーション・ファイアウォール（Web Application Firewall）の略で、Webサイトへの不正アクセスや攻撃を防ぐものです。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の減少3億92百万円、売上債権の増加3億79百万円およびのれんの減少78百万円などにより前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、96億70百万円となりました。

負債は仕入債務の増加81百万円、未払金の減少4億42百万円、未払法人税等の増加2億31百万円、有利子負債の減少2億10百万円、退職給付引当金の減少6億58百万円および退職給付に係る負債の増加4億34百万円などにより前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少し、35億84百万円となりました。

純資産は当期純利益3億72百万円および配当金の支払いによる減少1億55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、60億85百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	△15百万円 (前年同期比	△7億87百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1億6百万円 (前年同期比	△1億74百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3億24百万円 (前年同期比	+1億31百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	25億94百万円 (前年同期比	△4億2百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億70百万円、減価償却費1億12百万円、賞与引当金の増加額96百万円、売上債権の増加額3億77百万円、未払金の減少額4億48百万円および法人税等の支払額1億53百万円を主体に△15百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円および無形固定資産の取得による支出19百万円を主体に△1億6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額1億50百万円、長期借入金の返済による支出60百万円および配当金の支払額1億55百万円を主体に△3億24百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、25億94百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	64.7	63.4	55.9	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	44.0	38.5	36.3	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.4	1.8	1.4	△58.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.3	24.7	101.9	103.2	△1.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、最近の経営状況を踏まえるとともに、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、前期より1株当たり3円増配となる24円の利益配当をする予定でおります。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務（注）に精通した技術者の育成、クラウドなど新技術を利用したサービスの構築、中国のみならずシンガポール、米国、英国も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

（注）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 個人情報等の管理について

個人情報をはじめとする機密情報を適切に取り扱うため「個人情報保護方針」をはじめとする関連規程を定め、社長をトップとする体制を敷き、安全管理に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い2003年9月にPマークを、2007年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

② ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのQCD（品質、コスト、納期）状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等について

当社グループは、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、災害対策マニュアルにおける新型インフルエンザ発生時の対応、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害および新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害および新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グローバル事業に関するリスク

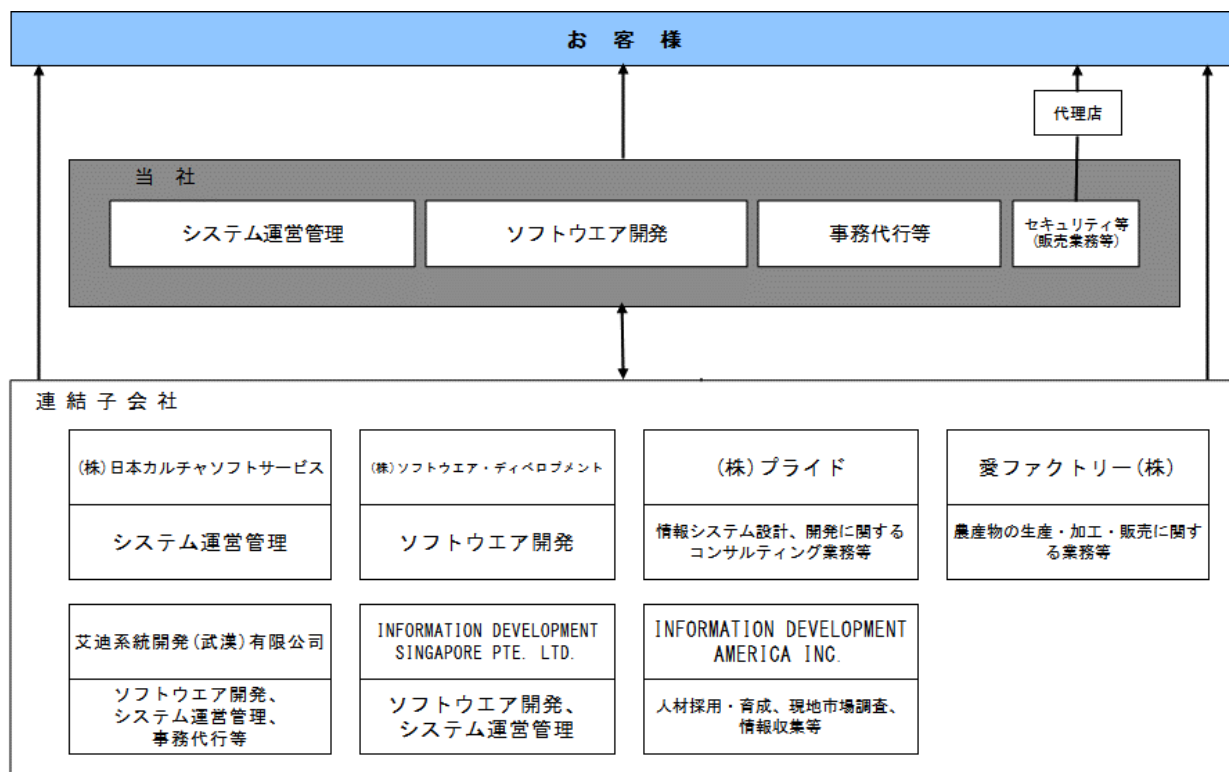
当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、米国、英国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、子会社である愛ファクトリー（株）は特例子会社への認定を前提として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	- 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 - システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウェア開発	- 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 - 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	- ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 - 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 - 事務代行業務等 - 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等	当社 (株)プライド 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

各事業の系統図は次のとおりであります。



※注記事項

愛ファクトリー（株）は、平成26年1月設立に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

<重点数値目標>

平成29年3月期

- ①売上高 210億円
- ②営業利益率 7.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Breakthrough 200!」の「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、重点戦略に①ダイバーシティの推進、②B O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）戦略の推進、③クラウドサービスの推進、④グローバル推進、⑤グループ経営の効率化と業務プロセスの改善を位置づけました。

<戦略ポイント>

① ダイバーシティの推進

当社はダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでおります。女性および女性管理職比率など種々の目標を定め、経営会議にて推進状況を確認してまいります。また、パイリンガルである外国籍の社員数を増やし、語学の習得を目的に留学制度を設けるなど、グローバル戦略の推進を確実にしていく人材の充実を進めると同時に、人材の多様化を通じて組織の活性化を図ってまいります。

さらに国内外の全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修を通じて、人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

② B O O戦略の推進

当社のサービス内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングと多岐にわたります。B O O戦略とは、一つのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社のさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

重点戦略であるクラウドサービスとグローバルサービスを融合させ、トータルなI Tアウトソーシングサービスをご提供できるよう推進してまいります。

③ クラウドサービスの推進

クラウドサービスは成長分野であり、お客様のI T投資額に占めるクラウドへの投資比率は増加することが予想されます。また、クラウドの採用にあたりお客様が注視するのはセキュリティレベルの高さです。当社は新しいセキュリティ商品、技術を積極的に取り入れ、クラウドおよびセキュリティとオペレーションを組み合わせ、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

また、クラウド環境の設計・構築に欠かせないプラットフォーム系開発業務（注）において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。

（注）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

④ グローバル推進

中国、シンガポール、米国、英国における拠点と業務提携先との協業推進により、ソフトウェア開発からシステム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングまでのトータルI Tサービスを、グローバルに展開・拡大してまいります。また、業務提携につきましては、日系企業のみならず非日系の現地企業とも提携の可能性を模索し、新たな商品やサービスをお客様にご提供できるよう注力してまいります。

⑤ グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

管理部門の一元化、営業活動におけるグループ内連携強化等により、グループリソースを最大限活用し、経営の効率化を進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2013年の国内IT市場は対前年比増で、2年連続のプラス成長を達成しています。今後、クラウド技術の普及・進展によるクラウドへの投資比率の高まり、海外市場を狙った日系企業のグローバル展開の拡大など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,139	2,724,732
受取手形及び売掛金	2,764,428	3,144,234
仕掛品	32,109	29,655
繰延税金資産	308,963	345,977
その他	189,481	154,585
流動資産合計	6,412,121	6,399,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,404,064	1,458,361
減価償却累計額	△702,005	△749,160
建物及び構築物（純額）	702,058	709,201
車両運搬具	12,511	15,654
減価償却累計額	△7,315	△8,028
車両運搬具（純額）	5,195	7,626
機械及び装置	—	4,810
減価償却累計額	—	△343
機械及び装置（純額）	—	4,466
工具、器具及び備品	270,848	254,068
減価償却累計額	△208,585	△195,298
工具、器具及び備品（純額）	62,263	58,769
土地	1,032,490	1,032,490
有形固定資産合計	1,802,007	1,812,552
無形固定資産		
のれん	259,459	180,983
ソフトウェア	59,607	59,231
ソフトウェア仮勘定	1,184	843
その他	2,252	2,235
無形固定資産合計	322,504	243,294
投資その他の資産		
投資有価証券	617,123	658,042
繰延税金資産	275,722	179,224
差入保証金	286,675	282,596
その他	93,158	102,676
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,265,180	1,215,039
固定資産合計	3,389,692	3,270,887
資産合計	9,801,813	9,670,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,961	417,293
短期借入金	860,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	117,905	349,503
賞与引当金	660,492	756,732
役員賞与引当金	3,700	29,100
その他	1,189,800	605,954
流動負債合計	3,227,861	2,928,583
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
退職給付引当金	658,688	—
退職給付に係る負債	—	434,929
役員退職慰労引当金	6,569	8,654
その他	85,979	92,049
固定負債合計	931,238	655,633
負債合計	4,159,099	3,584,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,539	544,923
利益剰余金	4,917,789	5,133,899
自己株式	△642,084	△595,212
株主資本合計	5,413,588	5,675,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	32,827
為替換算調整勘定	59,639	94,659
退職給付に係る調整累計額	—	101,499
その他の包括利益累計額合計	61,159	228,986
新株予約権	20,084	23,294
少数株主持分	147,881	157,618
純資産合計	5,642,714	6,085,855
負債純資産合計	9,801,813	9,670,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,446,033	17,578,891
売上原価	13,650,167	14,306,272
売上総利益	2,795,865	3,272,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,765	157,843
給料手当及び賞与	1,007,509	1,023,564
賞与引当金繰入額	71,474	113,662
役員賞与引当金繰入額	3,700	29,100
退職給付費用	55,254	40,986
役員退職慰労引当金繰入額	2,085	2,085
法定福利及び厚生費	226,365	246,278
地代家賃	140,663	148,857
減価償却費	80,577	71,222
のれん償却額	78,476	78,476
その他	540,997	624,606
販売費及び一般管理費合計	2,367,869	2,536,682
営業利益	427,996	735,936
営業外収益		
受取利息	2,311	3,273
受取配当金	12,008	11,728
助成金収入	20,195	8,567
為替差益	—	19,924
その他	13,436	13,358
営業外収益合計	47,951	56,852
営業外費用		
支払利息	7,525	7,806
コミットメントライン手数料	19,280	18,754
その他	1,057	1,051
営業外費用合計	27,863	27,612
経常利益	448,085	765,176
特別利益		
固定資産売却益	34,186	42
補助金収入	—	14,647
違約金収入	—	6,606
その他	11,286	422
特別利益合計	45,473	21,718
特別損失		
固定資産売却損	8,752	229
固定資産除却損	2,154	1,213
減損損失	402,639	—
固定資産圧縮損	—	14,647
早期割増退職金等	504,720	—
その他	2,253	600
特別損失合計	920,521	16,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,962	770,202
法人税、住民税及び事業税	164,531	403,192
法人税等調整額	△107,974	△15,456
法人税等合計	56,557	387,735
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△483,520	382,467
少数株主利益	7,362	10,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△490,882	372,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△483,520	382,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,833	31,374
為替換算調整勘定	67,451	35,020
その他の包括利益合計	95,284	66,395
包括利益	△388,235	448,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△395,732	438,411
少数株主に係る包括利益	7,496	10,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	545,584	5,564,649	△429,849	6,272,729
当期変動額					
剰余金の配当			△155,978		△155,978
当期純損失(△)			△490,882		△490,882
自己株式の取得				△223,949	△223,949
自己株式の処分		△45		11,714	11,669
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45	△646,860	△212,235	△859,140
当期末残高	592,344	545,539	4,917,789	△642,084	5,413,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△26,179	△7,811	—	△33,990	8,168	141,734	6,388,642
当期変動額							
剰余金の配当							△155,978
当期純損失(△)							△490,882
自己株式の取得							△223,949
自己株式の処分							11,669
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,698	67,451	—	95,150	11,916	6,146	113,212
当期変動額合計	27,698	67,451	—	95,150	11,916	6,146	△745,927
当期末残高	1,519	59,639	—	61,159	20,084	147,881	5,642,714

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	545,539	4,917,789	△642,084	5,413,588
当期変動額					
剰余金の配当			△155,973		△155,973
当期純利益			372,084		372,084
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分		△616		47,164	46,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△616	216,110	46,872	262,366
当期末残高	592,344	544,923	5,133,899	△595,212	5,675,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,519	59,639	－	61,159	20,084	147,881	5,642,714
当期変動額							
剰余金の配当							△155,973
当期純利益							372,084
自己株式の取得							△291
自己株式の処分							46,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,307	35,020	101,499	167,826	3,209	9,737	180,773
当期変動額合計	31,307	35,020	101,499	167,826	3,209	9,737	443,140
当期末残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△426,962	770,202
減価償却費	122,226	112,333
減損損失	402,639	—
のれん償却額	78,476	78,476
固定資産除却損	2,154	1,213
固定資産売却損益 (△は益)	△25,433	187
固定資産圧縮損	—	14,647
株式報酬費用	11,916	3,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,744	96,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,652	25,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,440	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△61,841
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,085	2,085
受取利息及び受取配当金	△14,319	△15,002
支払利息	7,525	7,806
為替差損益 (△は益)	205	△19,924
補助金収入	—	△14,647
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,250	△377,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,403	2,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,510	81,222
未払金の増減額 (△は減少)	460,021	△448,946
未払費用の増減額 (△は減少)	21,394	△85,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,725	△33,238
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,075	3,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,126	△11,753
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5,530	△8,630
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,700	5,844
その他	△5,069	2,644
小計	916,946	130,710
利息及び配当金の受取額	14,348	15,360
利息の支払額	△7,478	△8,000
法人税等の支払額	△151,715	△153,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,100	△15,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	6,572	—
有形固定資産の取得による支出	△134,834	△79,917
有形固定資産の売却による収入	349,226	1,877
無形固定資産の取得による支出	△13,669	△19,519
投資有価証券の取得による支出	△156,908	△3,812
投資有価証券の売却による収入	120,550	11,436
貸付けによる支出	△2,959	△1,750
貸付金の回収による収入	5,164	5,915
その他	△5,282	△10,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,857	△106,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,001	△150,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△156,298	△155,857
少数株主への配当金の支払額	△1,350	△3,600
その他	△212,968	45,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,617	△324,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,409	43,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,750	△402,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,388	2,997,139
現金及び現金同等物の期末残高	2,997,139	2,594,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が434,929千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が101,499千円増加し、少数株主持分が2,886千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は14.23円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,255千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,093,042	5,744,728	15,837,770	608,262	16,446,033	—	16,446,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,779	20,256	86,036	21,762	107,798	△107,798	—
計	10,158,822	5,764,984	15,923,807	630,024	16,553,831	△107,798	16,446,033
セグメント利益又は損失(△)	1,213,333	743,019	1,956,352	△15,851	1,940,501	△1,512,504	427,996
セグメント資産	1,425,029	1,578,694	3,003,724	161,961	3,165,685	6,636,128	9,801,813
その他の項目							
減価償却費	13,864	10,457	24,321	4,282	28,604	93,621	122,226
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,066	5,180	9,247	75,853	85,101	57,428	142,529

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,665,030	6,297,012	16,962,043	616,848	17,578,891	—	17,578,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,463	30,996	82,459	51,933	134,392	△134,392	—
計	10,716,494	6,328,008	17,044,502	668,781	17,713,284	△134,392	17,578,891
セグメント利益又は 損失 (△)	1,384,133	963,116	2,347,250	△51,442	2,295,807	△1,559,871	735,936
セグメント資産	1,600,252	1,603,939	3,204,191	293,596	3,497,787	6,172,284	9,670,072
その他の項目							
減価償却費	10,319	9,586	19,906	6,927	26,833	85,499	112,333
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	4,263	6,564	10,828	30,575	41,403	63,683	105,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△49,251	△56,243
全社費用※	△1,463,252	△1,503,627
合計	△1,512,504	△1,559,871

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,636,128	6,172,284
合計	6,636,128	6,172,284

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,434,476	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,021,301	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,601,525	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,002,905	システム運営管理・ソフトウェア開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	402,639	402,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	177,498	81,961	—	—	259,459

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	120,403	60,580	—	—	180,983

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	776.66円	827.91円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△67.56円	52.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	52.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△490,882千円	372,084千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△490,882千円	372,084千円
期中平均株式数	普通株式 7,266,392株	普通株式 7,097,721株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	5,303株
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	—	(5,303株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権(ストックオプション) 株主総会の決議日 潜在株式の数 平成23年6月23日 209,000株	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,072	1,625,091
売掛金	2,410,196	2,689,957
仕掛品	18,967	27,816
貯蔵品	313	1,453
前渡金	70	—
前払費用	126,381	118,200
繰延税金資産	248,900	288,588
その他	63,557	23,940
流動資産合計	4,323,459	4,775,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,862	1,289,208
減価償却累計額	△673,358	△714,752
建物（純額）	594,503	574,455
構築物	29,294	29,729
減価償却累計額	△9,547	△12,349
構築物（純額）	19,746	17,380
車両運搬具	12,511	15,654
減価償却累計額	△7,315	△8,028
車両運搬具（純額）	5,195	7,626
機械及び装置	—	4,810
減価償却累計額	—	△343
機械及び装置（純額）	—	4,466
工具、器具及び備品	205,271	205,848
減価償却累計額	△161,099	△164,810
工具、器具及び備品（純額）	44,172	41,037
土地	1,032,490	1,032,490
有形固定資産合計	1,696,108	1,677,456
無形固定資産		
のれん	14,600	—
ソフトウェア	57,761	54,313
ソフトウェア仮勘定	1,184	843
その他	688	671
無形固定資産合計	74,234	55,828
投資その他の資産		
投資有価証券	606,956	644,550
関係会社株式	1,288,710	1,338,710
出資金	100	100
長期貸付金	11,288	7,317
長期前払費用	5,016	7,246
繰延税金資産	227,603	192,885
差入保証金	271,321	268,606
施設利用会員権	31,292	40,721
その他	37,166	40,379
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,471,955	2,533,017
固定資産合計	4,242,298	4,266,302
資産合計	8,565,757	9,041,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,575	386,977
短期借入金	500,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	561,724	107,610
未払費用	313,124	245,815
未払法人税等	20,154	285,556
未払消費税等	116,269	78,781
前受金	1,267	1,038
預り金	51,614	43,092
前受収益	87	87
賞与引当金	551,296	637,576
役員賞与引当金	—	24,850
その他	—	1,135
流動負債合計	2,490,115	2,722,521
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
退職給付引当金	538,389	486,241
長期末払金	82,318	88,162
その他	11,178	11,178
固定負債合計	811,885	705,582
負債合計	3,302,001	3,428,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,245	1,629
資本剰余金合計	545,539	544,923
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	3,336	2,857
繰越利益剰余金	488,716	759,943
利益剰余金合計	4,745,740	5,016,488
自己株式	△642,084	△595,212
株主資本合計	5,241,539	5,558,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,131	31,407
評価・換算差額等合計	2,131	31,407
新株予約権	20,084	23,294
純資産合計	5,263,756	5,613,246
負債純資産合計	8,565,757	9,041,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	13,146,670	14,102,848
商品売上高	303,168	274,756
その他の売上高	7,125	6,617
売上高合計	13,456,965	14,384,221
売上原価		
情報サービス売上原価	11,013,756	11,529,551
商品売上原価	266,548	242,141
売上原価合計	11,280,305	11,771,692
売上総利益	2,176,659	2,612,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,803	125,052
給料及び手当	736,803	689,638
賞与	48,111	86,385
賞与引当金繰入額	58,309	99,412
役員賞与引当金繰入額	—	24,850
退職給付費用	49,804	36,765
法定福利及び厚生費	182,242	198,429
交際費	36,268	43,394
教育研修費	43,472	28,730
地代家賃	106,278	112,028
業務委託費	133,592	132,064
減価償却費	76,326	65,789
その他	323,414	406,609
販売費及び一般管理費合計	1,916,426	2,049,150
営業利益	260,233	563,378
営業外収益		
受取利息	438	179
有価証券利息	1,896	2,675
受取配当金	289,522	121,009
業務受託料	8,400	4,200
為替差益	—	19,794
その他	19,430	14,116
営業外収益合計	319,687	161,975
営業外費用		
支払利息	3,973	7,529
コミットメントライン手数料	19,280	18,754
その他	976	905
営業外費用合計	24,231	27,190
経常利益	555,689	698,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34,186	42
補助金収入	—	14,647
その他	11,286	422
特別利益合計	45,473	15,112
特別損失		
固定資産売却損	8,752	215
固定資産除却損	2,064	18
減損損失	401,992	—
固定資産圧縮損	—	14,647
早期割増退職金等	504,720	—
その他	1,360	600
特別損失合計	918,889	15,481
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△317,725	697,793
法人税、住民税及び事業税	52,593	292,225
法人税等調整額	△96,692	△21,153
法人税等合計	△44,099	271,072
当期純利益又は当期純損失 (△)	△273,626	426,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	2,291	545,584	43,687	4,210,000	－	921,658	5,175,345
当期変動額									
特別償却準備金の積立							3,336	△3,336	－
剰余金の配当								△155,978	△155,978
当期純損失（△）								△273,626	△273,626
自己株式の取得									
自己株式の処分			△45	△45					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△45	△45	－	－	3,336	△432,941	△429,605
当期末残高	592,344	543,293	2,245	545,539	43,687	4,210,000	3,336	488,716	4,745,740

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△429,849	5,883,425	△24,115	△24,115	8,168	5,867,477
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△155,978				△155,978
当期純損失 (△)		△273,626				△273,626
自己株式の取得	△223,949	△223,949				△223,949
自己株式の処分	11,714	11,669				11,669
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			26,247	26,247	11,916	38,163
当期変動額合計	△212,235	△641,885	26,247	26,247	11,916	△603,721
当期末残高	△642,084	5,241,539	2,131	2,131	20,084	5,263,756

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	2,245	545,539	43,687	4,210,000	3,336	488,716	4,745,740
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△479	479	－
剰余金の配当								△155,973	△155,973
当期純利益								426,721	426,721
自己株式の取得									
自己株式の処分			△616	△616					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△616	△616	－	－	△479	271,227	270,748
当期末残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△642,084	5,241,539	2,131	2,131	20,084	5,263,756
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△155,973				△155,973
当期純利益		426,721				426,721
自己株式の取得	△291	△291				△291
自己株式の処分	47,164	46,548				46,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,275	29,275	3,209	32,485
当期変動額合計	46,872	317,004	29,275	29,275	3,209	349,489
当期末残高	△595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 日向 研 (現 みずほトラストオペレーションズ株式会社 取締役社長)

(注) 日向 研は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 丸森 英助

③ 就任予定日

平成26年6月20日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	10,668,869	105.6
ソフトウェア開発	6,297,201	109.7
その他	304,947	108.9
合計	17,271,019	107.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	10,767,136	106.1	582,019	121.3
ソフトウェア開発	6,231,625	108.4	184,914	73.9
その他	46,826	103.5	15,299	112.3
合計	17,045,589	106.9	782,233	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	10,665,030	105.7
ソフトウェア開発	6,297,012	109.6
その他	616,848	101.4
合計	17,578,891	106.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,434,476	14.8	2,601,525	14.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,021,301	12.3	2,002,905	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。